

次の時代を読み解く

NEXT keyword

「悪意あるスマートフォンアプリ」は前年の3位から6位へと下がったが、スマートフォン（スマホ）の普及拡大に伴い、その脅威

2014年版 情報セキュリティ「10大脅威」IPA調べ

- 1位 (2位) 標的型メールを用いた組織へのスパイ・諜報活動
- 2位 (8位) 不正ログイン・不正利用
- 3位 (7位) ウェブサイトの改ざん
- 4位 (7位) ウェブサービスからのユーザー情報の漏えい
- 5位 (5位) オンラインバンキングからの不正送金
- 6位 (3位) 悪意あるスマートフォンアプリ
- 7位 (—) SNSへの軽率な情報公開
- 8位 (11位) 紛失や設定不備による情報漏えい
- 9位 (—) ウイルスを使った詐欺・恐喝
- 10位 (13位) サービス妨害

※()内は2013年版の順位

※2014年版情報セキュリティ「10大脅威」の詳細はIPAのウェブサイト (<http://www.ipa.go.jp/security/vuin/10threats2014.html>)を参照。

情報セキュリティ

高度化する脅威
複雑化する手口

近年、機密情報を狙うサイバー攻撃は高度化、複雑化し、企業を取り巻く情報セキュリティのリスクは増加の一途をたどっている。効果的かつ的確な情報セキュリティ対策を実行することは、企業の情報システム部門にとって大きな負担となっている。独立行政法人情報処理推進機構（IPA）は2013年に社会的影響が大きかった情報セキュリティに対する脅威について、「10大脅威」を公開している。

ウェブ関連項目が上位に浮上

IPAは情報セキュリティ分野の研究者、企業などの実務担当者など17人から構成される「10大脅威執筆委員会」メンバーの審議・投票により、その年に発生した情報セキュリティの事故・事件から、特に社会的影響が大きかったと思われる項目についてランキング（表）を発表している。

14年版の1位は「標的型メールを用いた組織へのスパイ・諜報活動」。インターネットを介して組織の機密情報を盗み取る、スパイ型の攻撃のことだ。国家機密や重要な特許、インサイダー情報など、特定の目的に対して時間とコストをかけて攻撃してくるため、その対応策は難しい。国益を損なったり、企業の事業継続

性が大きな影響をもたらすなど、深刻な懸念事項となっている。
2位は「不正ログイン・不正利用」。昨年が攻撃者による不正なログインや、それによるサービスの不正利用、個人情報漏えい等の事件が頻発した年であった。不正ログインを誘発する要因の1つとして、ユーザーが複数のサイトでパスワードを使い回していることがありそれをついた「パスワードリスト攻撃」が拡大している。対策として、サイトごとに異なるパスワードを設定をし、使い回さない。ワンタイムパスワードや二要素認証方式の利用が求められる。
3位の「ウェブサイトの改ざん」も昨年被害が増え、大手企業のサイトでも被害

が多発した。改ざんされたウェブサイトにユーザーがアクセスすると、ウイルスに感染するしかけが組み込まれているケースが多く、被害が拡大する。その攻撃の手法はウェブサーバーの設定不備やソフトウエアの脆弱性、管理アカウントを悪用するケースが多い。サイトの管理者はセキュアな設定を施したサーバー構築や適切なアカウント管理などが不可欠となる。

4位の「ウェブサービスからのユーザー情報の漏えい」も昨年被害が増えた。特に会員制などのウェブサービスで大量のユーザー情報が流出するメカニズムが相次ぎ、深刻な被害が広がっている。攻撃の手口はウェブサイトの改ざんと同様な手口に加え、標的型メールをしかけてシステム内部に侵入し、情報を窃取する手口も確認されている。

不正送金は過去最悪の被害額

「オンラインバンキングからの不正送金」が5番目。警察庁のまとめによると、インターネットバンキング利用者の口座から預貯金が不正に送金された被害は、昨年過去最悪の14億600万円に上った。今年も既にその被害額を上回るペースの被害状況にあるという。オンラインバンキングからの不正送金は、攻撃者がフィッシングサイトやウイルスを使って盗んだパスワードを悪用して、ユーザーに成りすまして攻撃者の口座へと送金する。対策として、ウイルス対策ソフトの導入と合わせ、ソフトウエアの更新をタイムリーに実行するなど、ウイルス感染防止が重要だ。またセキュリティ強度の高い認証方式の利用や、事例や手口を知ることが大切である。

は高まっている。スマホは従来の携帯電話とは異なり、ユーザーが好きなアプリを自由にインストールできるのが特徴。このインストールに際して有益なアプリと同時に悪意あるアプリを配布し、スマホに保存されている電話帳などの情報を窃取する手口が多い。

IoT（モノのインターネット）が進み、インターネットに接続するオフィス機器や情報家電は加速度的に増えている。このことは情報セキュリティに対する脅威となる要素が増え、利用者が警戒すべき脅威も高度化、複雑化が進んでいることを意味する。
IPAは「企業・組織や個人が被害に遭わないためにも、脅威を自組織や自身に当てはめて、問題点や課題を認識し、適切な対応を講じることが重要」と注意を喚起している。